



# たまの市議会 だより

2020年(令和2年)  
11月1日発行

No.219

～市議会の開催予定～

11月臨時会… 11月10日

12月定例会…

12月3日～21日

※日程は変更されることがあります。

15名の議員が市政をただす！	2～16ページ
7月臨時会・9月定例会で決まったこと	17～18ページ
新型コロナウイルス感染症対策関連議案審議	18ページ
市議会業務継続計画(議会BCP)策定	19ページ
百条委員会での審議状況	20ページ
藤原議会運営委員長からごあいさつ	20ページ



黄金色に染まった稲穂の通学路を登校する小学生

## 一般質問



### 財政逼迫の中でも 子どもたちのため 充実した教育予算を望む

瀬戸の会 藤原 仁子

#### 教育環境の整備について

後の新しい授業の在り方について伺いたい。

**市長** ①本市の英語教育は、

従来に比べ教員の技術力が格段に向上しており、現場を熟知している教員が直接指導することが有効と考えている。オンライン英語教育を中学校で行うとなれば、講師1人対生徒1人として運用する必要があり、講師ごとのレベルに不均一が生じる可能性への懸念がある。今後国際力豊かで、しっ

**議員** ①本市小学校でのオンライン英語教育は、フィリピンのネイティブスピーカーが講師となり、県内でも先進的な取り組みがなされている。講師1人1時間当たり1,200円という安価で実施できるため、中学校においても導入するべきと考えるが所見は。

②コロナ禍において在宅で学校とつなぐオンライン授業が注目されている。今年度、小中学校において措置する一人一台の端末により、ふだんから教室内においても利用すべきと考えるが所見は。

③不登校児童・生徒を対象に、在宅にてオンライン授業を行うことで、クラスメイトと一緒に授業が受けられることになる。単に学力の維持向上以上に大事なことと思われるが。

④1人1台の端末整備



オンライン英語教育の授業風景

かりと英語に触れる機会を持たせるための方策を検討していきたい。

**教育長** ②GIGAスクール構想における具体的な指導法については、オンライ

ン学習の実施が主目的ではなく、日常的に授業等で活用していくことが求められている。授業における学習用端末の主な使い方としては、インターネット上の必要な情報を調べるツール、写真、図表などを使って考えをまとめるツール、端末上で意見を書いたカードをやり取りし、意見交換するツールとしての活用を想定している。

③不登校の児童・生徒について、在籍校とのつながりを構築するために学習用端末を活用することは非常に有効な支援に繋がるものと認識している。

④今後の運用方法等として、Society 5.0(※)の時代に生きる子どもたちが変化を前向きに受け止め、持続可能な社会のつくり手として予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質、能力を一層確実に育成していくことができる未来の授

業づくりを目指していきたい。

#### 市民センター業務のその後について

**議員** 本年4月より各市民

センターで取り扱っていた収納業務や各種証明書の交付業務が廃止され、コンビニ等を活用した形へと転換された。そこで伺いたい。

①本庁の市民課や税務課窓口が混乱するのではないかと思われていたが、順調に運営できている理由は。

②一方でこれまでと同様、市民センターでの運用に戻すべきだとの意見もある。今後の方針について所見は。

**総務部長** ①本庁の税務課

や市民課などの窓口では職員の配置並びにレイアウトの変更や番号案内システムの運用見直し、案内係の設置など、窓口業務の効率化を図ったためと考える。

②公民館及び市民センターの職員体制は原則館長1名と地域活動支援員1名の2名体制となり、窓口での市民からの相談対応や公民館の貸室業務のほか、高齢者学級や子ども楽級の支援、小地域ケア会議等に参加して、住民と行政間の連絡調

整を図る役割を担っている。さらに、職員が地域に向向き、各種団体や自治会等が行う行事の支援や地域の状況把握を行うなど、これまで以上に地域活動の支援に取り組むこととしている。

#### オール英語の幼稚園、保育園整備について

**議員** 昨年9月議会におい

て、オール英語の幼稚園を誘致することを提案した。総社市や備前市では英語教育に熱心に取り組まれ、岡山市内においても民間によるオール英語の幼稚園に多くの児童が通っている。岡山市内で運営されている事業者に対して、本市への進出を提案されたと聞いているが、その後の状況と今後の考え方について伺いたい。

**市長** 子育て世代の方々に幼稚園、保育園、認定こども園がある中、色んな選択肢を提供したいという思いから、事業者に対し提案し、空き施設を視察いただいた現状、大きな進展は見えない。空き施設の有効活用観点からも、可能性があれば様々な機会を捉えセールス活動を展開していきたい。

※Society 5.0・・・狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されたもの。

一般質問



健やかで安心して暮らせる  
まちの実現を

瀬戸の会 高原 良一

秋・冬の新型コロナウイルス  
対策について

議員

①新型コロナウイルス感染症の第2波は、ピークを越えたという専門家の見解が示されており、確かに新規陽性者数は減少傾向にある。しかし、新型コロナウイルスは冬場に感染が広がると言われており、本市においてもこれから秋、冬の感染、第3波が大変心配される場所である。こうした中、インフルエンザと似ていることから、高熱、せき等の症状が出た場合、医療機関の対応を踏まえて、受診の流れはどのようにするのか。

②市として、秋、冬に感染が心配される第3波に對しどのような対策を考えているのか。

市長 ①今後、季節性インフルエンザが流行時期を迎えることから、医療機関においては、初めにインフルエンザを疑い、予防接種歴

の確認や、症状に応じた治療薬を処方し、3日程度経過を見た後、改善しない場合は新型コロナウイルス感染症を疑い、検査などの対応を考えるとのことである。高熱やせき等の症状が出た場合は、患者個々の症状により医師が判断するため、まずはかかりつけ医へ電話で相談し、指示を仰いでほしい。

②第3波への対策としては、全国の事例によると、店舗でのクラスターや家庭内での感染が多く発生するなど、換気やマスク着用等の対策が不十分なか、長時間会話をした際に感染が広がりやすい傾向にあるとされている。これまで同様に、一人一人が感染予防を心がけることが重要と考えており、秋冬に向け引き続き3密の回避、マスク着用や手洗いの徹底などの啓発に努めたい。

みやまの捨て猫等、対策基金の創設について

議員

テレビ番組でも報道された深山公園の捨て猫問題への対策として、以前からクラウドファンディング(※)の創設を提案しているところである。深山公園の捨て猫については、長年ボランティアで不妊去勢手術に取り組んでいる市民がおり、また一方で、こうした問題に対し寄附の意向を示している方がいる。よってこの問題に対するクラウドファンディングを早急に立ち上げるべきと考えるが、所見は。



猫に捨てられた猫

市長 長年にわたるボランティアの活動に感謝とお礼を申し上げたい。この活動により確実に猫の数が減少している。現在、長年のこうした活動や、寄附の意向に応えられるような制度の構築を指示しているところであり、今後出来る限り早期に制度の立ち上げを行いたい。

手話の普及について

議員

①2017年に制定された玉野市手話言語条例では、第6条に市の責務を果たすための施策推進について定めているが、本市としてどのような取り組みを行っているのか。

②現在、全国では聴覚障がい者の人数に對して、手話通訳士が少ない状況にある。この様な状況から、教育現場においても日常的な普及活動に取り組んでもよいのではないかと考えるが、本市の小・中学校において手話を学ぶ機会がどの程度あるのか。

健康福祉部長

①手話の普及に關する取組みについては、市民の手話に對する認知度の向上を図るため、毎

月広報たまのに「手話をおぼえよう、広げよう手話の輪」として、その月に関連のある言葉や単語を手話で表し、写真つきで掲載している。また、市が主催する講演会やイベント等において、手話通訳者を派遣し、聾者にも気軽に参加できるように配慮しているところである。今後も手話は言語であることの理解促進と手話の普及を図り、障がい者と健常者が互いを尊重し、地域で支え合いながら、全ての市民が健やかで安心して暮らせるまちの実現を目指していきたい。

教育長 ②現在、各小・中学校では、総合的な学習の時間や特別活動等を活用して、障がい者福祉に關する学習活動を行っており、手話による挨拶や歌を歌う体験など、障がい者理解に關する学習等に取り組んでいる。今後とも教育委員会としては、各校において、手話を含めた福祉に關する学習等を積極的に推進していきたい。

その他の質問事項

・市営住宅の管理について

※クラウドファンディング・・・インターネットを介して不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達する手法。

## 一般質問



### 市民の医療ニーズに 応えることのできる 適切な医療体制の構築を

日本共産党 松田 達雄

#### 基幹産業・造船業の低迷問題について

**議員** ①三井E&Sホールディングスに関する報道等によれば、経営の悪化が深刻な状態に陥っていると懸念される。玉野事業所での商船建造からの撤退、艦艇事業の三菱重工への売却などは地域経済や雇用に深刻な影響を及ぼすと考えるが、どのように受け止めているか。

出荷額や従業員の利用、将来的な人口動態まで左右されることも懸念しており、動向を注視していく必要があると受け止めている。

②一連の事業再編等は、将来を見据えた変革への取組みであることや、玉野事業所が今後もグループを支える中核拠点であることなどが同社から発信されたものと認識している。本市としてもこの意向を最大限に尊重し、引き続き情報入手に

浮沈に関わる重大事であるが、どのような対策を講じるのか。

③市立商工高校に機械科を新設したところであるが、今後、機械科への生徒募集や実習授業などに影響するのではないか。

**市長** ①報道等により、市内の関連会社、協力企業及び下請企業までその動揺が及んでいるものと受け止めている。同社の今後の動向によつては、本市の製造品



本市に事業所を構える三井E&S造船(株)

努めたい。なお、9月定例会終了後には、同社などから情報収集を直接行い、さらに対応が必要な場合には市議会、地域経済団体関係者と連携のうえ可及的速やかに対策を講じたい。

**教育長** ③教育委員会として対応が必要となった場合には、実習授業の実施等に関する基本協定書の内容が保証されるよう働きかけながら、今後の機械科運営のあり方を検討したい。

#### 市民センター・公民館の機能見直しについて

**議員** ①市長は、証明書等をコンビニでの交付にすることで取り扱い時間が延長されるなど住民サービス向上につながるため、公約違反とは考えないと答弁したが、実際にはコンビニ交付の利用は進んでいない。所見を伺いたい。

②市民センター窓口でこれまでどおり交付、納付手続が出来ると思い、誤って市民センターを訪れた市民はこの4ヶ月間で3630人におよぶ。今回の窓口業務廃止は市民生活に直結する重要な案件であるにも関わ

らず、周知期間が不十分であったと考えるが、所見を伺いたい。

**市長** ①住民票の写し等を発行できる時間や場所が増えていることから、今までもより利便性は向上している。コンビニ交付により市民サービスを充実させたという考えに変わりはない。

②周知不足であったことをおわびし、今後は政策を進めるうえで周知徹底に努め市民に理解を求めたい。

#### 地域医療と市民病院・玉野三井病院の統廃合問題について

**議員** ①現在の市民病院の土地と建物について、その解体や跡地利用に関する構想を示すべきと考えるが、所見を伺いたい。

②市民病院と玉野三井病院の病床数を合計すると309床だが、統合して新病院建設後の病床数は190床を予定している。これは地域医療を弱体化するものと考えられるが、市民の医療ニーズに配慮することができる適切な医療体制と言えるのか。

③新病院建設場所は、旧文化センター跡地を選定して

いるが、専門的な第三者の視点を加え検討すべきと考えるが所見を伺いたい。

**市長** ①地方独立行政法人設立の際に出資という形で法人に所有権が移転することを想定しているが、法人から必要ないという回答が得られた場合には、市として跡地利用等についての対策を講じる必要があると考える。新病院建設時までには一定の方向性が出せるよう協議を進めたい。

#### 病院事業管理者

②新病院の病床数については、令和2年3月に策定した玉野市新病院基本計画のなかで、今後の医療需要と整備コストのバランスを考慮しながら将来にわたって安定した病院運営を維持できる規模として190床とした。

③設計業者の決定され次第、設計業務委託の中で、建設予定地に係る総括を行い、課題や懸案事項等、その改善策等も含めて所管委員会に報告したい。

#### その他の質問事項

・ひとり暮らし高齢者への支援、緊急通報システム等について

一般質問

新型コロナウイルスの換気について



風通しの良い組織づくりは  
良好なコミュニケーション  
スキルアップから

瀬戸の会 村上 光江

**議員** コロナ対策には、3密の回避やソーシャルディスタンスの確保、また窓やドアを開け、小まめに換気を行うことが大切である。そこで伺いたい。

①市民がよく利用する施設の換気状況は。

②図書館・中央公民館の多目的室など、窓がなく換気が困難な施設の対応は。

③学校園等の換気状況は。

**健康福祉部長**

①市民がよく利用するほとんどの施設の会議室等については、窓を開けての換気が可能な状況である。しかし、ステージや客席を備えたホール等一部の施設においては、換気扇は設置されているものの、窓がなく換気に少々時間が必要な施設もある。

②換気がしにくい施設においては、利用人数の制限やマスクの着用、手指消毒など、参加者一人一人の感染予防対策を徹底している。

**教育次長** ③学校園等につ

不祥事の起きない組織作りについて

いは、文部科学省が示した衛生管理マニュアルに正しい対応するなど、徹底した換気対策を行っている。

**議員** 近年公務員の不祥事

や不適切な事務執行の続発により、行政の信頼が大きく揺らいでいる。本市においても職員の不祥事案が相次ぎ、組織マネジメント機能の確保、適切なリスク対応、モニタリング機能の強化といった対策が望まれている。平成29年6月に改正された地方自治法において、都道府県と政令指定都市は令和2年4月から内部統制の方針が定められ、必要な体制整備が義務化された。その他の自治体においても努力義務とされたところがある。市民に信頼される行政運営を目指すことから内部統制制度を導入すべきと考えるが、所見は。

**市長** 内部統制とは、地方

自治体の事務が適切に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自ら行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保することと認識している。具体的には、組織の中に規範を定め現場の業務に適用することであり、全ての部署で財務に関する事務等につき、リスクの把握、評価、対応、モニタリング及び改善から成るPDCAサイクルを継続的に繰り返すことにより、各部署においてリスクを低減する活動を行うことである。

本市では、これまでもリスク低減に向けた取り組みとして定期監査をはじめ、様々なチェック機能やPDCAサイクルを働かせながら、適正な事務の執行に努めてきたところであり、地方自治体におけるリスクや課題と真摯に向き合う組織風土の醸成が必要であると考えている。昨今、行政課題が複雑化する中、コンプライアンスも含めたリスクマネジメントの確立を制度化した内部統制については、有

効な行政手法であると認識しているため、努力義務ではあるが、今後先進事例の研究も進めながら検討していきたい。

宇野駅前駐輪場について

**議員** ①宇野駅前駐輪場は、

岡山や倉敷方面に通勤、通学等の利用者により、現在約六百台が登録されているが、使用料金となる登録手数料が3年間で千円ととても安価に設定されている。採算は取れているのか。また、料金見直しの検討について伺いたい。

②宇野駅周辺では民間によるホテル建設も始まっている、今後さらなるにぎわい創出が期待される駐輪場の運営にも民間活用を導入すべきと考えるが所見を伺いたい。

**建設部長**

①宇野駅前駐輪場の平成30年度決算では、歳入として駐輪場登録手数料48万9千円に対し、歳出は主なものとして、市観光協会への駐輪場管理業務、及び設備点検委託料の合計約66万円、光

熱水費約69万円他、合計約141万円、差引き約92万円のマイナスとなっております、受益者の適正な負担について検討したい。

**市長** ②駐輪場の運営等に

における民間活用について、駐輪場をはじめとした多くの公共施設は、老朽化による修繕費等の管理コストが膨張する一方で、従来と同様に更新できない財政状況でもあり、今後の施設の在り方やより効率的かつ合理的な管理手法などを検討する必要がありますと考えている。将来的には民間活用による合理的な手法を模索したい。



市民が利用する宇野駅前駐輪場

## 一般質問



### 市民の不安払拭を最優先に

同志の会 小泉 馨

### 玉野市民病院の今後の道筋について

**議員** ①新病院の建設予定地は、津波等による浸水想定地域であり、また、平成16年の台風16号では高潮被害を受けた場所でもあることから、この先、市民の安全・安心を担う病院施設の建設場所としてふさわしくないと考える。せめて、平成16年の高潮被害を受けた外側に候補地を求めべきではないか。今後、盛土工事をしたうえで建設することにより、被災しなかったとしても、周辺は浸水地域であるため、冠水すれば救急車も近づけない状況になるのではないかと危惧している。こうした状況の中、あえてこの場所に建設する理由について、市民の理解が得られる説明を願いたい。

②市民病院と三井病院の統合によって病床数が309床から190床まで減ることから、新病院に入院を希望する市民が入院できず、

やむなく市外または市内の他の病院に入院せざるを得ない状況が懸念される。病床利用率をどの程度見込んだ上で190床となったのか、中期目標に掲げる患者の視点に立った患者中心の医療の提供に反することになりかねないと思うが、所見は。

③統合相手の三井病院では午後診療を行っており、先に地方独立行政法人化した岡山市民病院でも午後診療を行っている。医療収益の確保や市民、患者サービスの観点から、午後診療の実施を求めるものであるが、所見は。

**市長** ①新病院の建設予定地については、新病院基本計画策定の中で、敷地における現状の課題や法規制、防災関係、交通アクセスなど、あらゆる角度からメリット、デメリットを検証し、検討部会や市議会所管委員会での議論を踏まえ、最終的に候補地として決定した。今後予定している設計業務

において、災害によるリスクを最小限に抑える手法を検討し、中核医療機関として災害時においても診療体制と医療機能を確保できるように基本設計を取りまとめたい。

### 病院事業管理者

②病床数については、新病院基本計画の中で、隣接の医療機関の動向や本市の将来人口推計など、様々な検討を踏まえて190床に設定したところである。この病床数を設定する上での病床利用率については、人口の減少により将来的な入院患者数は減ると想定しているが、新病院完成後、しばらくの間は95・1%と高い病床稼働率を見込んでいる。今後、中期目標にも掲げている、断らない医療の実践を基本に、患者の視点に立った患者中心の安全・安心な医療の提供の実施に向け、運営体制の構築に努めていきたいと考えている。

③地域の診療所と市民病院が役割分担し共存していくことが、安定的な医療を提議できる持続可能な医療体制であると考えている。午後診療については、引き続き医師会との協議を踏まえ

ながら、今後、中期計画を策定する中で前向きに考えたい。

### 玉野スポーツ振興財団職員による横領事件のその後について

**議員** ①市長は外郭団体であるスポーツ振興財団を管理する立場であるが、今回の犯行手口や、その使途はどうであったのか。また、同財団の役員や関係する市職員の対応はどうであったのか等、この事件に関しては、多くの市民が心配し、市に対し不信感を抱いている。調査のうえ報告書を作成し、市民への謝罪と事件の顛末及び再発防止策を早急に示すべきと考えるが。

②市民には雇用や地域経済に対する不安が一層拡がっている。市が本腰を入れて取り組まなければならない課題がたくさんある中で、早急にこの事件の真相を解明し、市民が納得するような決着が重要と考えるが、所見は。

**市長** ①今回の不祥事事件では、市民の皆様は今なお



使途不明金問題調査特別委員会の様子

御心配をかけており、心からおわびを申し上げます。事件の顛末及び再発防止策を取りまとめた報告書については、当時の関係職員等からの聴き取り調査などに加え、今後行われる控訴審の裁判結果や百条委員会（※）での調査結果と合わせ、関係職員の管理責任を含めた内容により、できる限り早期に報告する考えである。

②現在、財団事務局が真相究明に当たっているが、市としては引き続き損害金の全額回収に向けた対応とともに、一日でも早く市民に対し説明責任が果たせるよう全力で取り組みたい。

※百条委員会・・・地方自治法第100条に基づき、地方議会が議決により設置した特別委員会。玉野市議会では使途不明金の実態の解明等の調査のため、令和2年3月「公益財団法人玉野市スポーツ振興財団使途不明金問題調査特別委員会」を設置し調査に当たっている。

## 一般質問

### 地方独立行政法人「玉野医療センター」創設の進捗状況について



### 新病院設立に向け 多くの課題解決のため 十分な協議を

玉野未来の会 赤松 通博

**議員** 地方独立行政法人（以下「独法」）創設まで残り半年となった。これまでの市民病院のように常に一般会計から補填され続ける病院を造ることは許されず、2病院が統合する独法の運営、経営を成功させる責務がある。独法設立や新病院建設に反対ではないが、現状では多くの課題が残されていることから、議会ですくりに協議する必要があると考える。独法に対する財政支援、赤字補填、病院建設、解体方針などの課題に対応するためには、独法設立は1年先にずらしても遅くない。そこで伺う。

① 新独法設立に向けた進捗状況を伺いたい。

② 新独法の経営の見通しについて所見を伺いたい。

③ 2病院を統合し病床数も減ることから、職員定数は当然減少すると考えるが、



新病院の職員定数を伺いたい。

④ 2病院の統合により、それぞれの病院職員は病院を退職後、新独法へ新規入社することになると考えるが、退職金の準備はどうなっているのか。

⑤ 新独法設立後は、当面2病院での運営ということだが、診療体制や診療時間についてどのように考えているのか。

⑥ 新独法設立後、当面2病院でのおおの運営する期間

の財源は確保されているか。また、その間の黒字化は見込めているか。

⑦ 新病院の建設主体はどこか。

⑧ 8月25日に地域医療構想の実現に向けた重点支援地域に選定されたが、これによるメリットを伺いたい。

**市長** ① 独法設立に向けた進捗状況は、業務委託をしている有限責任監査法人トーマツ、玉野三井病院、市民病院の3者合同で新法人の新たな人事給与に関する制度設計作業を進めており、8月末にはその概要について両病院の職員に対する説明を開始したほか、新法人の運営に必要なシステムの構築に着手した。また、

法人設立に向けた手続として、評価委員会の意見をいただきながら、新法人が達成すべき業務運営に関する中期目標を取りまとめ、今議会に提案したところである。さらに、新法人が中期目標を達成するための具体的な計画として定める中期計画のほか、新法人の組織や財務など運営に関する各種規則等についても準備を進めている。

② 新法人移行後の約3年間、2病院体制を想定しており、現在の人員体制と病院施設を維持しながら1つの法人が2病院を経営していくことから、当面は現在の経営状況をベースに効率的な病院経営を維持していくことを目標としている。

令和6年度に予定している新病院完成後の経営見直しは、市新病院基本計画の前提条件による向こう30年間のシミュレーションでは最終的な収支不足が発生することのない見込みである。

**病院事業管理局長** ③ 独法には職員定数の概念がない。令和3年4月予定の新法人移行後の約3年間については2病院体制を想定しており、基本的には当面、現在の人員体制により2病院の診療体制を維持していく必要があると考えている。

④ 現時点で決定しているわけではないが、整理退職は行わない形での想定をしており、退職金の支給はない。ただし、退職給付引当金を新法人へ引き継ぐことが必要となるため、6億3千万円程度の退職金相当額を新法人へ支出することになる。

⑤ 新法人移行後の約3年間

は、両院が標榜している診療科を維持し、また現在実施している三井病院の午後診療及び市民病院の平日夜間診療や土曜日の診療については、継続実施したいと考えている。

⑥ 2病院体制下においては、現在の経営状況をベースに効率的な病院経営を維持し、2病院の医業収益と交付税措置を含む現行の財政負担規模の範囲内での経営を見込んでいる。

⑦ 新病院の建設については、現在のところ市が建設主体となることを想定しているが、その前提として、交付税措置のある有利な病院事業債の活用が可能なスキームでなければならぬと考えており、現在岡山県と調整を行っている。

⑧ 重点支援区域に選定されるメリットとしては、地域の医療提供体制や医療機能の再編を検討するためのデータ分析や関係者との意見調整の場の開催などの技術的支援に加え、地域医療介護総合確保基金補助の優先的配分や病床ダウンサイジング支援補助等を一層手厚く実施する財政的支援が示されている。

# 一般質問



**負担の先送りではなく  
今努力して  
将来の負担軽減を求む**

松本 岳史

## 玉野市の身の丈について

**議員** ①多選自粛を自身の身上としている黒田市政において、任期が残り1年となった。このタイミングで多額の経費を要する施設整備を駆け込み需要のように拙速に行うのは無責任では。②昨年の台風の影響により、当時避難所が開設されていた玉市民センターが長時間停電に見舞われ閉鎖された。市内の避難所では、停電時における連絡手段、館内照明、トイレやその他の機能は維持が可能であるのか。

**総務部長** ②自家用発電装置を設置している施設は、レクレセンター、すこやかセンターの2か所であり、その他の施設については、この2か所への避難を促す場合や、発電機を持ち運び応急対応することとしている。今後発電機の増量や自動車会社との災害支援協定による電気自動車からの電力供給など、可能な限りの対策を講じていきたい。

## 教育委員会について

**議員** ①本年4月、市内中学校で講師による不祥事案があった。当該講師が行っていた学習指導は、現在誰が代わりにを行い、その費用負担はどうなっているのか。

②前教育長が総合教育会議において、小・中学校の統廃合の検討を進めていく必要があると発言されている。統廃合については、生徒数の減少によって安易に行えるものではなく、地域住民に対しては説明を重ねた上

で理解と協力を求める必要があると考えるが、なぜ本年度は全く議論がなされていないのか。

**教育長** ①当該講師には生徒の前に立つことは自粛させ、市費により必要な授業時間だけの最低限の非常勤講師を配置した。それに係る費用については、県教育委員会に対し何らかの補償を要望している。

②今年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施の見通しが立っていない。小規模校において多くの学級が複式となり教育の質や集団生活に必要な適正な児童・生徒数が確保できなくなった場合や、議会や市民から具体的に統廃合を求める声が上がった場合には検討が必要と考えている。

## 市民病院から新市民病院移行について

**議員** ①地方独立行政法人玉野医療センター中期目標が今議会に提出された。安心して子どもを産み育てられる環境として、市内で産科医がいてお産ができ、そして子どもが夕方や夜間に



小児科を受診し、また入院も可能となる施設ができるのか、伺いたい。

②断らない医療を標榜しているはずが、昨年度受入れ依頼があった救急搬送906件のうち3分の1に上る285件を断っている。また、市消防による市民病院から岡山市内等への転院搬送については156件に上っており、市民が緊急を要す際に使用されるべき救急車が市外搬送を強いられている。来年度、消防本部が深山公園に移転することからも、せめて転院搬送については、市民病院で自己所有している救急車を活用し

## 活用が期待される市民病院所有の救急車

②病院独自の転院搬送は、その症例ごとの状況等を見極めた上で、最終的には医師の判断等も仰ぎながら検討していく必要があると考えている。

**市長** ③病院の新設について、一旦立ち止まることも一つの選択肢かもしれないが、中核医療の拠点整備の要望に込めるべく、市民に対しては丁寧な説明、時間をかけて理解いた

て自前で搬送するなど、改善すべきと考えるが。

③新病院の整備について所管委員会でも議論の根拠となる数値に疑問を呈する声が出ており。今議会でも複数の議員から問題の提起があった。新病院建設を否定しているわけではないが、一度踏みとどまって計画を練り直し、また開始時期を再考する考えはないのか。

**病院事業管理局長** ①周産期医療については少なくとも現状は維持し、入院についても再開を目指すとして中期目標に掲げている。引き続き岡大の医局に対して医師派遣等を要請していく。

# 一般質問



職員が掲げる「コロナ差別撲滅」のポスター

**議員** ①本年5月に国が取りまとめた「災害対応力を強化する女性の視点」男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」は、

**男女共同参画推進について**  
 コロナ差別撲滅に向けたチラシやポスターの設置等による啓発活動を通じ、差別や偏見のないまちを目指していきたい。

**議員** 新型コロナウイルスが拡大する中、感染者やその家族らに対する中傷や差別を防ぐことを目的として、条例に差別的な対応を禁止する規定を盛り込んだり、新型コロナウイルスに関する正しい知識の普及啓発と人権侵害を受けた患者らの支援活動を行っている自治体がある。本市でも差別や偏見をしな

ら、コロナ差別撲滅に向けたチラシやポスターの設置等による啓発活動を通じ、差別や偏見のないまちを目指していきたい。

## 新型コロナウイルス感染拡大対策について



**市民の誰もか  
住みよいまちづくりを**

公明党 森本 宏子

い宣言都市として発信してはどうかと考えるが、所見を伺いたい。

**市長** 感染者や医療関係者とその家族らが不当な差別的扱いを受けるなどの事例が報道されているが、このような差別や偏見は決してあってはならない。本市では、こうした差別や偏見をなくすための取組みとして、広報たまのや市のホームページで市民に呼びかけているところである。今後、コ

**総務部長** ①東日本大震災など過去に発生した大規模災害の教訓から、平常時の防災体制や災害発生後の対応にも男女共同参画の視点が必要であると言われている。来年度策定予定の第5次たまの男女共同参画プラ

**総務部長** ①東日本大震災など過去に発生した大規模災害の教訓から、平常時の防災体制や災害発生後の対応にも男女共同参画の視点が必要であると言われている。来年度策定予定の第5次たまの男女共同参画プラ

これまでの災害時において様々な意思決定過程に女性が十分参画できないなどの課題があったことから、女性の視点から取り組みを進め、地域の防災力強化を図ることを目的としている。第5次たまの男女共同参画プランに、大規模な自然災害において、男女共同参画の視点から女性の声を反映した防災対策の推進を明記してもらいたい。所見は、

②現在国では女性活躍推進を政策の中心的な柱の一つとして位置づけているが、女性には仕事か子育てかの二者択一を強いられる実態が依然として残っているとともに、様々な困難を抱える女性が顕在化している。貧困、暴力、ひきこもり等の困難を抱える女性の就労や社会的自立につながるきめ細かい支援が不可欠であると考えているが、本市の現状は。

**議員** 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、災害時に住民が安心して避難できるような体制の整備が求められている。従来の避難所はウイルスが拡大しやすい3密の条件が揃っており、ホテルや旅館等の宿泊施設を活用するなど、できるだけ多くの避難所を開設し、分散

**議員** 新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえて、災害時に住民が安心して避難できるような体制の整備が求められている。従来の避難所はウイルスが拡大しやすい3密の条件が揃っており、ホテルや旅館等の宿泊施設を活用するなど、できるだけ多くの避難所を開設し、分散

ン策定に向けた市民アンケート調査において、今回新たに防災における男女共同参画に関する設問を設けている。プラン策定の際には、市民アンケート調査の結果に加え、幅広く市民の意見を取り入れながら、男女共同参画の視点を反映した防災対策の推進を盛り込みたい。

②困難を抱える女性から相談があった場合、その内容に応じて国や県の関係機関や庁内関係課を案内するなど、市として包括的な支援を行っている。今後も支援が必要な人々を孤立させないよう、身近な相談窓口として男女共同参画相談支援センターネットワーク会議等を活用し、相談者に対する支援の充実を図りたい。

**その他の質問事項**  
 ・ウィズコロナを見据えた住環境について  
 ・女性の健康・保育サービス、児童福祉について

**総務部長** コロナ禍での避難所運営に関して、感染症対策に係る避難所運営マニュアルの改訂を行うとともに、避難所派遣職員の対応手順のシミュレーションを実施するなど、具体的な準備を進めている。また、資材等の備蓄としては、簡易間仕切り、非接触型体温計、ウェットティッシュ等、感染症対策用品の備蓄強化に努めている。今後の課題としては、在宅避難やホテル、車中泊などの分散避難について、他市の先進事例等を参考に体制づくりと啓発活動に努めたい。

避難の体制づくりが望まれている。避難所に関しては、行政側や市民がコロナ禍に対応したコミュニケーションを実施したり、感染症に対応した運営マニュアルの更新を始め、段ボールベッドと間仕切りの備蓄を強化する必要はある。本市の現状と課題は。

**総務部長** コロナ禍での避難所運営に関して、感染症対策に係る避難所運営マニュアルの改訂を行うとともに、避難所派遣職員の対応手順のシミュレーションを実施するなど、具体的な準備を進めている。また、資材等の備蓄としては、簡易間仕切り、非接触型体温計、ウェットティッシュ等、感染症対策用品の備蓄強化に努めている。今後の課題としては、在宅避難やホテル、車中泊などの分散避難について、他市の先進事例等を参考に体制づくりと啓発活動に努めたい。

避難の体制づくりが望まれている。避難所に関しては、行政側や市民がコロナ禍に対応したコミュニケーションを実施したり、感染症に対応した運営マニュアルの更新を始め、段ボールベッドと間仕切りの備蓄を強化する必要はある。本市の現状と課題は。

**総務部長** コロナ禍での避難所運営に関して、感染症対策に係る避難所運営マニュアルの改訂を行うとともに、避難所派遣職員の対応手順のシミュレーションを実施するなど、具体的な準備を進めている。また、資材等の備蓄としては、簡易間仕切り、非接触型体温計、ウェットティッシュ等、感染症対策用品の備蓄強化に努めている。今後の課題としては、在宅避難やホテル、車中泊などの分散避難について、他市の先進事例等を参考に体制づくりと啓発活動に努めたい。

## 一般質問



新しい生活様式を  
徹底して取り入れ  
新たな地域づくりを  
公明党 大月 博光

ウィズコロナからアフター  
コロナへ向けて

**議員** コロナ禍においては、新しい生活様式が当たり前に実践されるように徹底していく必要があると考えている。そこで伺いたい。

①コロナ危機により市民生活はさまざまな制約や変化を余儀なくされている。今後、社会経済活動や地域社会のあり方は従来どおりコロナ危機以前のあり方に戻ると想定されている。それとも従来と比較すると変化していかざるを得ない環境になると想定されているのか。本市としてはどちらを想定し、どちらに軸足を置いた施策の決定をしていく考えなのか。所見を伺いたい。

②総合計画における基本計画について、コロナ危機による影響があると考えるが、どのように認識しているのか。

③感染防止に取り組む生活の長期化や社会活動の自粛により、地域社会における人間関係の希薄化などに拍

車がかかっている。長期化を見据えた対策を講じるべきと考えるが所見を伺いたい。

④コロナ禍のなかで長期休業となった教育現場において、児童生徒の心のケアをどのようにされているのか。また、児童生徒の支援を行う教育サポートセンターは玉原にあり、交通の便が悪い。山田や東兎にもうひとつ設置されてもいいのではないかと考えるが、所見を伺いたい。

**市長** ①新型コロナウイルスとの共生が長期にわたりすぐには元の生活に戻ることに難しいと予想される。市としては今後の見通しを明確にすることは困難であるが、コロナ以前の元の世界に戻ることを期待しつつ、国の政策の中における市の役割を着実に果たすとともに、住民に最も身近な基礎自治体として、可能な施策を速やかに実施していきたい。

④第2の教育サポートセンターを今すぐに設置するのは難しい。公共施設再編の



職員が業務を執る教育サポートセンター

である。**健康福祉部長** ③感染への不安から地域行事やスポーツ活動が延期・中止となっており、人間関係の希薄化や健康状態の悪化が懸念されている。市民の交流機会の確保や高齢者の健康を守る観点から、3密の回避やマスクの着用など十分な感染予防対策を講じながら地域活動を実施するよう啓発に努めたい。

**教育長** ④感染不安等から心理的ストレスを抱えている児童生徒もいると考えられ、心のケアについて全国的に適切な対応が求められている。本市では臨時休業中も各校にスクールカウンセラーを配置し、対応を行ってきたが、心理的ストレスを起因とした深刻な事案は現在報告されていない。

**生涯活躍のまちについて**

**議員** 生涯学習センター（ミネルバ）及び中央公民館は同じ機能を有しているのか。生涯活躍を推進するうえで必要な生涯学習の場所としてミネルバが必要な

のか、また必要なのであれば整備を行うのかどうかなどをしっかり議論しなければならぬ。ミネルバと中央公民館の違いを伺いたい。

**教育次長** 両施設とも生涯学習を重要な業務と位置づけており、ともに学習施設として機能を有している。一方、公民館は地域の学習拠点や地域づくりに重点を置いているのに対し、ミネルバは公民館やその他の学習施設に必要な情報、助言等に重点をおいている。

**市民文化活動について**

**議員** 市民の文化活動の発表の場であった旧文化センターに続き、昨年度末には市民会館も閉じられた。市長は、市民会館について、なんとしてもやり遂げたい優先事項としていたが、現在の進捗状況を伺いたい。

**市長** 一定の人数が集まれる場所が必要とされているが、公共施設の再編整備を行うなかで、財源の確保等あらゆる角度で検討しているが、目的は立っていない。市民会館について、残された任期の中でできる限り道筋をつけていきたい。

一般質問

男女共同参画社会の実現に向けて



コロナ禍では  
必要としている人に  
確実な支援を

公明党 山本 育子

総務部長

①男女共同参画相談支援センターにおける相談件数は、7月、8月については幾分増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響があるかははつきりしていない。DVは家庭という外からは見えにくい環境で起るものであり、引き続き注意を払っていく必要があると考えている。

②パートナーシップ宣誓制度は、市民へ性の多様性への

議員 ①長引く自粛生活や在宅勤務などの生活変化によるストレスで、DVや児童虐待が急激に増加している。コロナ禍における市内でのDVや児童・高齢者に対する虐待の状況は把握しているのか。

②LGBT(※1)支援として、県内では岡山市、総社市がパートナーシップ宣誓制度(※2)を導入している。本市においても導入を検討すべきと考えているか。

③市内1中学校において、LGBT支援の意義も含めた制服の改定があった。保護者からは様々な意見があったと聞くが、LGBTの配慮や支援に向けた大きな前進だと評価する。生徒や保護者、先生の評判、また他の中学校の制服改定について伺いたい。



女子用スラックス(左)が導入された宇野中学校制服

の理解を広め、性的少数者が日々の生活の中で抱えている困り事や生きづらさが軽減し、誰もが自分らしく生きることができる社会となることを期待できることから、検討したい。

教育長 ③制服の改定については、機能性を考慮し、不要な性差をなくすという観点から取組んだものである。今年度、宇野中学校及び玉野商工高校において女子のスラックスを導入し、生徒、保護者、教職員等関係者からは賛同いただいております、他の中学校においても検討を始めている。

コロナ対策について

議員 ①コロナの影響を受け、支援を必要としている方や支援を受けるべき方に対する市からの情報発信は行き届いているのか。

②保育現場では3密の回避が難しく子どもや保育者に感染リスクがあることなど、全国的には感染への不安から保育士が退職するなどの問題も出ている。保育士現場の業務負担の軽減、保育士の確保につながるため、保育計画や保育日誌を容易に作成でき、またICカードで管理された登園・降園時刻から延長保育料の自動算出が行えるなど、ICTを活用した保育システムを導入すべきと考えるか。

市長 ①コロナ禍において支援制度の周知については、特に迅速かつ確実に行われなければならない。より丁寧で行き届いた説明が行えるよう、国・県・市が情報発信の基地として機能が十分果たせるような方法を検討していきたい。

教育次長 ②保育士の業務負担軽減を目的として、現場の園に事務員やサポートスタッフの配置を進め、延長保育負担額の計算や給食の後片づけなど、必ずしも保育士が行う必要のない事務等を担当している。一方、保育計画や保育日誌の作成に関しては保育システムを導入したとしても、保育士が考察する時間は従前と同様に必要であり、まずは他の公立施設での導入事例など情報収集に努め、様々な角度から研究、検討したい。

障がい者支援について

議員 障がい者にとって就業は自立や社会参加のために重要であり、障がいの状態に応じ、能力を最大限発揮して働けるよう、多様な働く場の確保と就労支援、さらには生活全般への支援が重要な課題となっている。一方、県内16の特別支援学校卒業生のうち、就職後3年以内の離職率が約25%と高く、支援学校から直接一般企業などに就職し定着することの困難さが浮き彫りとなっている。本市の障がい者に対する就労支援の取組みについて伺いたい。

健康福祉部長 本市の障がい者就労支援センターでは、これまで就職後も職場に定着できるまで職場訪問など、相談支援を行ってきたが、就職前においても一定期間、就労に必要な知識、能力の向上のために必要な訓練を行う障害福祉サービスの就労移行支援事業などを活用することも就労定着が高くなるかと考えている。現在市内に就労移行支援事業を実施している事業所はないが、A型、B型作業所等と連携を図りながら利用者の希望に沿ったサービスの提供ができるよう事業展開していきたい。

※1 LGBT・・・レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字をとった、性的マイノリティの総称。  
 ※2 パートナーシップ宣誓制度・・・性的少数者や事実婚の方に対して、お互いを人生のパートナーとして相互に協力し合う関係であることを宣誓し、証明書等を交付する制度。

一般質問



これまでの防災  
減災対策を検証し  
住みやすいまちづくりを  
玉野未来の会 下方 一志

安心安全対策について

**議員** ①災害が少ないと言われてきた岡山県でも、昨今、自然災害が相次いで起きている。岡山県の3大河川である吉井川、旭川、高梁川について、6月28日の山陽新聞に岡山県の治水対策はどこまで有効かという記事が出ていた。岡山県においては、水系ごとに地域の雨量や人口などの状況に合わせて、長期的な河川整備の方向性を定めた河川整備基本方針を策定している。旭川、高梁川については、2018年7月の西日本豪雨で雨量、流量が治水能力を上回ったため、見直しの必要が生じたとのことであるが、この河川整備基本方針について詳しく説明したい。

②岡山県では、河川に堆積した土砂の撤去や樹木の伐採によって、氾濫リスクの低減を図る事業を5年計画で始めると聞く。河川の容量を増やすとともに、水の



流れをスムーズにして大雨時の氾濫を防ぐのが狙いとのことである。この事業に係る河道内整備実施計画(※)において、市内の対象河川はどのような状況か。

③西日本豪雨で農業用ため池の決壊が相次いだことを踏まえ、本市において選定された防災重点ため池は、ため池275か所のうち224か所と他市より多い状況である。本市としての対策とため池につながる水路、河川の整備について、どのように考えているのか。

**建設部長** ①河川整備基本方針は、水害発生状況、水資源の利用の現況、河川環境など、様々な要素を考慮し、水系ごとに総合的な管理ができるよう、河川法に基づき河川管理者が定めるものである。岡山県において対象となる河川は、国土交通省が管理する1級の3水系及び岡山県が管理する2級の22水系である。また、同法では当該基本方針に基づく河川整備計画に

ついても定めており、策定に当たっては、関係市町村長の意見を聞くこととされている。よって、今後意見を求められた際には、本市の状況等を的確に伝えることができるよう、現状把握に努めたいと考えている。

②河道内整備実施計画は、平成30年7月豪雨を受け、岡山県が令和2年4月に、治水安全度の向上を図る目的で策定したものである。計画では、対象河川の対策実施の優先度を3段階で分類し、本市においては鴨川、宇藤木川、長谷川が要対策に位置づけられており、今後、本計画に基づき適切な

対策が推進されるものと考えている。

**産業振興部長** ③防災重点ため池の対策としては、受益面積と貯水量が一定規模のため池116か所について、氾濫解析を基に浸水想定マップを作成し、周知を図っているところである。岡山県においては、今年度残り108か所の氾濫解析を実施しており、本市としては、この結果を基に来年度以降、地域のニーズ等を踏まえながら、浸水想定マップの作成や、ため池の改修等について検討したい。また、ため池につながる水路、川の整備については、

大変重要であると認識しており、従来から、修繕工事等については、地元住民からの情報を基に現場確認を行い、所要の対応を図っている。なお、国・県が管理する施設の整備については、必要に応じて関係機関に要望していきたい。

**有害鳥獣対策について**

**議員** ①連日市内全域にイノシシが出没して

いる現状において、地区のイノシシ捕獲隊がスタートして5か月が経過した。これまでの活動はどのような状況か。

②野良犬、野良猫については、元々家庭で飼われていたものが捨てられたケースもあると考える。本市が制定している「人と動物との共生社会の推進に関する条例」の効果はどの程度あるのか。

**産業振興部長** ①イノシシ捕獲隊については、現在波知、荘内、東兎の3地区のコミュニティ組織において設置され活動中であり、9月9日現在、3地区合計で12頭を捕獲している。また、今後は後閑、山田の2地区において、イノシシ捕獲隊設置に向けた説明会を開催する予定である。

**市民生活部長** ②この条例は、飼い主としての責務や遵守事項を定めたもので、その内容については、広報紙等により周知を図っている。また、市民から相談があった場合にも条例の内容を説明しているが、飼い主のモラルの問題など課題もあることから、引き続き本条例の普及啓発に努めたい。

※河道内整備実施計画・・・近年、大規模かつ広域的な豪雨が頻発しており、河川の氾濫や堤防の決壊など、河道内の堆積土や樹木に対する不安は高まっていることから、河道内整備が必要な箇所を明確化し、効果的・効率的に河川の流下能力の維持・向上を図り、早期の治水安全度の向上・回復、県民の洪水に対する不安の低減に取り組むため策定された。

## 一般質問



## 教育条件の整備について

少人数数学級の実現により  
子ども一人一人に  
行き届いた教育を

日本共産党 細川 健一

**議員** ①コロナ禍のもと、コロナ感染症から子どもたちを守るためにも、また子ども一人一人に行き届いた教育を行うためにも、少人数数学級を求める世論が急速に広まっている。所見を伺いたい。

②小中学校の普通教室へのエアコン整備は進んだが、特別教室や体育館への整備は遅れている。特に体育館

については災害時の避難所としての機能も有しており、災害対策の観点からも整備計画を策定し順次エアコンを整備すべきと考えるが所見を伺いたい。

③県教育委員会の責務として、産休、病休などによる教職員の代員確保を行うよう要望するべきと考える。

本市における現在の産休、育休、病休などの人数とその代員の確保の状況を伺いたい。

④今後の新型コロナウイルス感染症拡大を想定し、オンライン学習環境の整備が求められているが、所見を伺いたい。

**市長**

①少人数数学級の実現は、アクティブラーニング(※1)を授業で実践するためやインクルーシブ教育(※2)を推進する点においても有効な条件整備の一つであると考えられ、今日の教育課題の解決にも寄与するもの

と認識している。

**教育次長**

②体育館については、エアコンは整備されていないが、災害時の避難所としての側面もあり、空調設備の必要性は認識している。こちらも優先順位に沿って今後検討したい。

③9月1日時点での産休、育休、病休の人数は小学校で25人、中学校で8人である。代員要望が提出されたなかで欠員が発生している学校はないが、今後代員が必要となる想定もある中で、全ての代員を補填できるかどうか、厳しい状況も予想される。代員の確保については県教育委員会の責任において対応すべきではあるが、市教育委員会としても代員確保を進めたい。

④本市ではGIGAスクール構想実現に向け、児童生徒へ学習用端末貸与、高速大容量の通信ネットワークの整備を一体的に推進しており、今年度中の早期の整備完了を目指している。また、夏季休業中には学校と児童生徒がオンラインでつながる活動を行うよう指示しており、各校でオンライン交流が試行されているところである。

## 新型コロナウイルス感染症対策について

**議員** ①新型コロナウイルス感染症対策には、検査体制や医療提供体制の整備が重要である。県や保健所と連携のうえ、市民の健康と命を守るための万全の体制を取るべきと考えるが、所見を伺いたい。

②市民病院は、市の中核の医療機関として、新型コロナウイルス感染症に対してどのような役割を担っているのか。

**市長** ①当面の課題として、秋から冬にかけて懸念される新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えることが重要と認識しており、インフルエンザ予防接種の助成拡大に加え、検査体制の充実も必要になると考えている。市内医療機関においては、PCR検査の実施機関として複数の医療機関が登録に応じていると聞いていることから、検査体制を含む医療環境の整備は進み、迅速な診断につながることを期待している。

**病院事業管理局長** ②指定感染症の感染者及び感染疑い患者については、県が

指定する感染症指定医療機関で患者を受け入れることになっている。市民病院としては、県や備前保健所と連携しながらまずは地域医療を安定して提供できる体制を維持したい。

**災害対策について**

**議員** ①ペットと一緒に避難できる災害時の避難所の設置について、所見を伺いたい。

②被災地の事例を見ると、事前に作成されたハザードマップと、実際の被害場所がかなり合致していると聞く。地域防災ハザードマップは作成後約6年が経過していることから、新しく更新する予定があるのか伺いたい。

**総務部長**

①ペット同伴避難へのニーズを勘案のうえ、先進自治体の取組等を参考にして、具体的な対処方法等を検討したい。

②現在、県により土砂災害特別警戒区域の見直しが行われていることから、最終的にまとまった段階で土砂災害版について作成し、配布するといったことを検討している。

※1 アクティブラーニング・・・授業を聞くだけでなく、自らが考え、積極的に授業運営に参加していくことで、確かな学習効果を得られるとされる手法。

※2 インクルーシブ教育・・・障害のある子どもと障害のない子どもが同じ場で共に学ぶ教育。

# 一般質問



## 市民の安全・安心に 主眼をおいた行財政改革を 令和たまたの 浜 秋太郎

### 行財政改革について

**議員** ①市独自の財源を投じて実施する単独事業の適正化に係る令和2年度の削減効果額として約2千万円が挙げられているが、どのような見直しを図ったのか。その内容を具体的に伺いたい。

②市街化調整区域における下水道受益者負担の検証に關連して、特に本市の下水道は調整区域まで整備するなど、他市に誇れる下水道事業を進めてきた。水道・下水道事業、道路整備等の都市計画事業については、これまで多額の起債を発行し、未だ残高が残っている状況であるが、このような支払いに対しても都市計画税を充当可能とするよう働きかけを求めているが、その後の状況を伺いたい。また、本市の都市計画税の税率は0・2%と、他市のほとんどが0・3%といった中、低く抑えられており、都市計画税の税率を引き上げるべきと考えるが所見は。

③民間活力を有効に活用すべきとの観点から何うが、樋ヶ原地区への企業進出によるショッピングモール建設について、すでに市として条例改正もされたところであり、積極的に進めるべきと考える。所見を伺いたい。

④消防署所再編整備については今年度3月末を納期としているが、現時点においても工事が始まっていない。万が一納期が遅延した場合の遅延損害金について、契約上どのようなようになっているのか。



建設が始まった消防庁舎・防災センター（本署）

**政策財政部長** ①効果見込額の内容は、たまの港フェスティバル実行委員会に対する補助金の廃止が約3百万円、観光インフォメーションセンターの廃止及び宇野港連絡船の町プロジェクトに係るフォトコンテストの廃止が約3百万円、35人学級の見直しによる効果額約1千万円、その他国際交流、高齢者福祉、教

育関係、グロスターの国際交流事業等である。

**市長** ②都市計画税は目的税でありその用途が限られていることから、国・県に対して使途の緩和を求めている。本市は、岡山市、倉敷市、総社市、赤磐市、浅口郡の一部が一つのエリアとした県南広域地域として線引き区域となっており、市街化区域と市街化調整区域の割合等について議論しているが、各市各々線引き区域とすることに対し結論には至っていない。また、都市計画税の税率見直しについては、消費税率の引き上げやコロナ禍の影響による

非常に厳しい経済情勢が続いていることから、現行の税率を維持していきたい。

③樋ヶ原地区の開発など、市内に存在する使われていない土地が有効に活用されることで、利便性等が向上されるよう、道路沿いの一定の区間において民間による商業を行えるよう条例改正をした。一定のルールを策定したことで市の役割は果たしたところであり、後はそのルールにのっとり、民間により手続きを進めていただきたい。

**消防長** ④事業者の責に帰すべき理由によって引渡し予定日より遅延した場合、これに伴い生じた費用は事業者が負担するほか、引渡し予定日を経過した日から実際に引渡しを行った日までの期間について遅延損害金を支払わなければならないとしている。

**議員** イノシシ捕獲奨励金に係る令和元年度決算について、国から422頭分247万7千円、県から425頭分170万円、市から778頭分778万円、合

計1195万7千円が支出されている。これは、止め刺し（※）処理や解体、焼却・コンポストでの処理に対して支給されていると理解しているが、しかし、国・県へ提出された写真を確認すると、9割以上の件数が本市の職員による処理と思われる。この1195万7千円の奨励金は会計上どのような取扱いをしているのか。また、箱わたの管理について、透明性を図るため、猟友会及び市の各々が管理すべきと考えるが。

**産業振興部長** 国・県へ提出する処理写真について、猟友会駆除班が捕獲、止め刺しを行った場合、これまでは市の担当者が確認可能な場合には現場に向き、確認者として写真に写っているものであるが、今年度からは、止め刺しを行った処分者を撮影するよう変更している。奨励金1195万7千円については、猟友会駆除班が止め刺し、及び処分を行ったものに対して猟友会駆除班へ支給している。なお、今年度、箱わたの管理については、猟友会及び市の管理分について役割分担を明確にしている。

※止め刺し・・・わなに掛かった獲物にとどめを刺すという狩猟用語。

一般質問



地域の实情に応じた施策展開を

令和たまの 宇野 俊市

**地方首長の活躍は戦後初  
がんばり首長が首相に差を  
付けた**

**議員** 改正新型コロナウイルス等対策特別措置法が施行され、感染症拡大に伴う外出自粛や休業の要請、あるいは必要な衣料品や食料品の売渡しの要請など、様々な権限が都道府県知事に与えられた。このような中、緊急事態宣言後は一層地方のリーダーの手腕に注目が集まるようになった。独自に各種対策を講じた北海道、大阪府、東京都のほか、迅速なPCR検査と感染経路を追跡することで感染拡大を防止したり、ドライブスルー方式やウォークイン方式のPCR検査を導入するなど、特色のある施策を展開している県もある。このほか、国や県に先行して独自の休業補償や家賃補償、給付金の支給など、コロナ禍に苦しむ地元のために踏ん張っている自治体のリーダーが各地にいる。こうし

た先進自治体の知事や市長に対し、岡山県や玉野市の対応について、所見を伺う。  
**市長** 新型コロナウイルス等対策特別措置法では、緊急事態宣言後、都道府県知事が感染防止のための協力要請、物資及び資材の供給、運送、売渡しの要請を行うことが規定されている。これまで経験したことのない有事の中、知事が都道府県の实情に合わせ、必要な対策を講じることは、地方のリーダーとして当然の姿である。また、県内各市町村の首長においては、県知事からの要請に基づき、公共施設の使用や各種イベント開催を制限するなどの感染防止対策を講じているものと認識している。さらに、今回の感染症に係る緊急経済対策として、各自治体が地域の実情に応じた対策を講じており、本市においても新しい生活様式への対応として、強靱かつ自立的な地域経済の構築を目指した各種支援策に取り組んでい

る。有事のみならず平時においても、市民の安心・安全の確保は、市民に最も身近なリーダーである市長の責務であり、引き続きしっかり取り組んでいく。

**コロナ問題で、発覚「使えないマイナンバー」を反面教師に公共施設対策と合わせて世界標準DBに造り直せ**

**議員** 特別定額給付金申請の際に支障を来したマイナンバーカードについてのひもづけを義務化する法整備の検討を始めたと聞くと、根本的な改善が図られない以上、再びトラブルの続発は明らかである。私はこれまでこうしたマイナンバーシステムの欠陥を指摘し、健康保険、年金、納税等、一人一人の個人情報全てを生体認証を含めてデータベース化し、国と個人とを直接結びつけることを提唱してきた。また、このデータベースは、税務や行政の許認可手続きを可能にするため、国と個人を電子的に双方向



マイナンバーカード 啓発用リーフレット

でつなげるとともに、世界のデジタル先進国と同様に、スマホを通信媒体にする。このように、マイナンバーカードを世界標準データベースにつくり直すことについて、所見を伺う。  
**総務部長** 国と個人とを結びつけ、税務、許認可等で利用できるシステムとして、国によるマイナポータル（※）が運用されており、現在は子育て関係を中心に電子申請ができるサービスとなっている。しかし、特別定額給付金申請の際に、一部自治体でトラブルが発生するなど、現状では関連システムが十分機能していな

いといった課題があるが、国と連携しながらマイナポータルを活用した市民サービスの拡充に努めたい。

**修辞学的無為無策**

**議員** 最近、政治家や役人において、「ちゅうちよなく」「寄り添う」などの言葉が多用されている。こうした言葉の中には、何ら対応策がなかったり、使い方によって重みがなくなったり、また、本質的には賢い表現のものがある。このような傾向にあって、説明等の際には、具体的でわかりやすく表現すべきと考えるが、所見は。

**政策財政部長** 修辞学的無為無策と感じられる表現については、わかりやすい表現にすべきと認識しており、玉野市コンプライアンス条例においても、職員は積極的に説明責任を果たすことにより、市民の理解と信頼を得られるようにすることを定めている。よって今後も、説明責任が果たせるよう、平素から市民の目線に立って、具体的かつわかりやすい表現で伝えることを心がけていきたい。

※マイナポータル・・・政府が運営するオンラインサービスで、子育てや介護をはじめとする行政手続がワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できる。

# 一般質問



## 若者が住みたくなくなる 魅力あふれるまちづくりを

同志の会 渚 洋一

### たまの創生経営戦略について

**議員** ①東洋経済新報社が毎年公表している住みよさランキングにおいて、本市は2年連続で県内1位を獲得している。この指標のうち快適度は全国で15位であり、移住・定住に寄与する大きな宣伝材料となるが、実情を伺いたい。

②若い世代の転出を抑制するためには、雇用確保、雇用創出を図ることが重要である。一向に新規雇用創出が進んでいないと思うが、所見を伺いたい。

③本市は都会ではないが、風光明媚で災害も少なく適度な不便さを包含した地方都市である。市民意識調査によれば、本市に住み続けたいと考える市民の割合は77・2%にのぼる。この数値を引き上げる調味料があれば教えてほしい。

④第2期の人口ビジョンでは、20年後の本市の人口目標を約4万7千人としており、このうち65歳以上の高

齢者の割合は38・2%である。この状況を踏まえ、20年後のまちづくりをどのように進めていくのか所見を伺いたい。

**市長** ①快適度の指標のうち都市公園の面積や温暖な気候等自然環境の良さは、本市のイメージアップにつながることから、ホームページやフェイスブックに掲載するなどPRの一つのツールとして活用している。働き方や生活様式が変化するなかで、都市部から地方への移住の関心が高まっている。本市の資源を生かしつつ、時代の変化にあったシテイセールスを推進していきたい。

②ここ数年で民間活力の導入等を行い、新たなビジネスが生まれつつある。「たまの未来会議」や「にじ色たまのプラン」などのアドバースを受けながら、職業の選択肢を増やし、若者が定着する町をつ



本市の魅力をPRする「にじ色たまのプラン」

くりたいと考えている。

**政策財政部長** ③安価な水道料金や温暖で日照時間が長い気候など、住んでいると当たり前になってしまいが、他市と比較すると優れている本市のポテンシャルについて、市民の皆様が改めて再発見、再認識できるように情報発信することが重要と考えている。

④人口に占める高齢者の割合が20年後に最大となり、その後は徐々に減少していくという予測が出ている。将来にわたり適正な人口規模の維持を目指した持続可能なまちづくりを推進していくため、人口問題には常

に着目しながら進めたい。

### 農業政策について

**議員** 日本の農業は衰退の一途をたどっており、食糧自給率は先進国の中でも最低である。自分の国で食べ物は自分で作るべきであり、農業政策に力を入れなければならぬ。そこで伺いたい。

①本市の就農者の高齢化が進んでおり、10年後に誰が本市の農業を守っていくのか心配になる。所見を伺いたい。

②農家が作物を作ることに夢を持って、収入も確保できるような農業政策が必要と考える。所見を伺いたい。

**産業振興部長** ①農業人口が減少する中で地域農業を守るためには、専業農家はもちろんのこと、集落営農組織や新たに農業に参入する企業等、多様な担い手がつくる新しい農業の形が必要と考えている。

②平成29年3月に見直しした農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想において、地域の特性を活かした営農を確立するため、効果的かつ安定的な農業経

営の指標として経営モデルを示している。関係機関と連携し、新規就農希望者には就農に向けてのサポートや技術支援、就農している農家には専門的な技術指導や新しい取り組みなどの紹介を行い、農家の安定的な経営に向けた支援に努めたい。

### 公共施設について

**議員** 日の出ふれあい会館やサンライフ玉野など、老朽化した公共施設の廃止に伴い、そこで活動しているグループ講座生やサークルの方々が活動場所を失うことになる。代替施設の確保等、所見を伺いたい。

**政策財政部長** 公共施設の再編・統合により施設を利用できなくなる方々への配慮は必要と考え、既存施設の効率的な利用による代替機能の確保に加え、周辺自治体や民間サービスとの連携に努め、一定の市民サービスの水準を維持したい。

### その他の質問事項

- ・宇高航路について
- ・幼児教育について
- ・海拔標示について

## 議案の審議結果

※件名の後ろの（ ）は、付託委員会を示す。

## 7月臨時会

◇予算（補正予算案3件を【可決】）	議決結果	
・令和2年度 一般会計補正予算（第5号）（各委員会）	可決	賛成多数*1
・令和2年度 市立玉野海洋博物館会計補正予算（第1号）（産業建設）	可決	全会一致
・令和2年度 介護保険会計補正予算（第2号）（厚生）	可決	全会一致
◇その他（議案1件を【可決】）	議決結果	
・財産の取得について（学習用端末）（総務文教）	可決	全会一致

\*1 議員ごとの賛否の内訳は、18ページをご参照ください。

## 9月定例会

◇議員提出議案（議案1件を【可決】）	議決結果	
・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書案	可決	全会一致
◇報告（報告1件を【承認】）	議決結果	
・専決処分報告について（令和2年度 一般会計補正予算 第6号）（総務文教）	承認	全会一致
◇決算・決算関連議案（各委員会で審査後、11月臨時会で審議）	議決結果	
・令和元年度 市民病院会計決算、水道会計決算、下水道会計決算、一般会計決算、国民健康保険会計決算、競輪会計決算、市立玉野海洋博物館会計決算、土地埋立造成会計決算、介護保険会計決算、後期高齢者医療会計決算、水道・下水道会計剰余金の処分について	継続審査	
◇予算（補正予算案5件を【可決】）	議決結果	
・令和2年度 一般会計補正予算（第7号）（各委員会）	可決	全会一致
・令和2年度 競輪会計補正予算（第1号）（産業建設）	可決	全会一致
・令和2年度 市立玉野海洋博物館会計補正予算（第2号）（産業建設）	可決	全会一致
・令和2年度 介護保険会計補正予算（第3号）（厚生）	可決	全会一致
・令和2年度 市民病院会計補正予算（第2号）（厚生）	可決	賛成多数*2
◇人事（議案1件を【同意議決】）	議決結果	
・固定資産評価審査委員会委員の選任について【近藤寿子氏、大賀祐一氏】	同意議決	全会一致
◇その他（議案1件を【可決】）	議決結果	
・地方独立行政法人玉野医療センター中期目標（厚生）	可決	賛成多数*3
◇請願（請願2件を【不採択】）	議決結果	
・請願第18号 国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願（総務文教）	不採択	反対多数*4
・請願第19号 国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書（総務文教）	不採択	反対多数*5

\*2～5 議員ごとの賛否の内訳は、18ページをご参照ください。

議会で決まったこと

7月臨時会・9月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	会派名等		日本共産党		同志の会		令和たまたまの		瀬戸の会				公明党		玉野未来の会			会派に属さない議員			賛成（人）	反対（人）
	議員名	松田達雄	細川健一	渚洋一	小泉馨	宇野俊市	浜秋太郎	高原良一	藤原仁子	河崎美都	村上光江	大月博光	山本育子	森本宏子	氏家勉	赤松通博	下方一志	松本岳史	有元純一	三宅宅三		
*1 令和2年度 一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	17	1
*2 令和2年度 市民病院補正予算（第2号）	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	14	4
*3 地方独立行政法人玉野医療センター中期目標	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	-	14	4
【請願】																						
*4 国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める請願	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	3	15
*5 国に対し「消費税率5%以下への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	2	16

※議長は賛否の決定に加われません（賛否が同数の場合を除く）。

新型コロナウイルス感染症対策関連議案

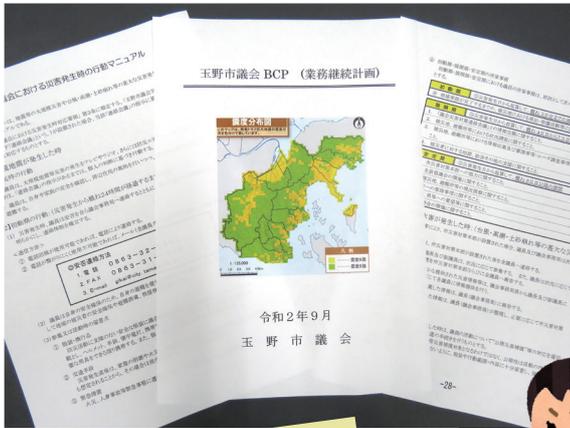
7月臨時会・9月定例会でも審議しました

玉野市議会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、経済的に影響を受けた方々に対する支援策等を早期に実施するため、5月及び6月に引き続き、7月臨時会、及び9月定例会においても関連議案を審議しました。主な審議内容は以下のとおりです。

	事業名	内容	予算額
一般会計補正予算（第5号）	子育て世帯への商品券給付事業	18歳以下の子どもがいる世帯に対し商品券を配布。	8,516万9千円
	事業継続支援金交付事業	本年2～10月までの売上が前年同月比2割以上減少している月がある事業者等へ支援金を交付。	4,500万円
	学びの保障総合対策事業	学校教育活動の再開に際し、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるように支援するもの（小・中・市立高校）。	2,750万円
	感染症対策臨時学校サポートスタッフ配置事業	感染防止対策等への支援を行う学校サポートスタッフを各校へ配置。	1,729万8千円
同（第7号）	商業振興対策事業	全市民に5千円分の商品券配布。キャッシュレス化の普及促進のため、マリンカード利用者へ電子ポイントの配布。	3億3,972万3千円
	感染症関係費	渋川観光駐車場自動ゲート導入費用ほか。	3,676万9千円
	感染症関係費	各小中学校の換気対策として各教室に防虫用網戸設置。	3,257万1千円
	インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療現場のひっ迫を防ぐため、費用の一部を助成。	9,339万5千円

# 玉野市議会業務継続計画(議会BCP)を策定しました

【議会改革特別委員会】



平成23年3月に発生した東日本大震災は、広大な範囲に甚大な被害をもたらしました。

その被災地域では、補正予算を含む多くの議案が専決処分されるという、議会の基本的な機能が果たされなかった経緯と教訓から、議会独自の業務継続計画(議会BCP)策定の必要性がクローズアップされるようになりました。

地域での救援、  
救護活動を先ず優先

災害発生時の  
行動マニュアル制定

初動期の行動

- ・発災～3日目
- ...

展開期の行動

- ・4～7日目
- ...

安定期の行動

- ・8日目～
- ...

災害時の行動フロー

- ・災害情報の収集
- ・地域救援
- ・救護活動
- ...

議会審議を継続するための環境整備

- ・議場・委員会室等
- ・議会「災害対策連絡会議」の設置場所
- ・通信機器設備・情報伝達システム
- ・備蓄品などの確保
- ...



地域の災害情報の  
収集

平成30年7月の西日本豪雨においては、県内をはじめ西日本各地で河川の氾濫や浸水被害、土砂崩れが発生し、本市においても市民生活に大きな影響を与えました。

議会災害発生時  
対応要領の制定

発動基準

- ・大規模地震
- ・風水害
- ...

行動指針

- ・議会の役割
- ・議員の役割

今後30年以内に80%の確率で発生が予想される「南海トラフ巨大地震」では、本市においても震度6弱、高さ3mの津波被害が想定されています。

このような状況の中、大規模災害が発生した非常事態においても、二代表制としての議事・議決機関、住民代表機関としての議会が、迅速で正確な意思決定と多様な市民ニーズに対応できる議会機能の維持を図るため、

玉野市議会の迅速で適切な初動対応を始めとした災害対応等について必要な事項を定めることにより、災害被害の拡大防止、議会機能の早期回復とその維持を図ることを目的として、「玉野市議会業務継続計画(議会BCP)」を策定しました。



# 公益財団法人玉野市スポーツ振興財団用途不明金問題 調査特別委員会（百条委員会）開催概要



3月に設置された本委員会では、「基本財産（出捐金）の不正解約に伴う用途不明金の実態の解明」、「市と教育委員会の当該外郭団体に対する監督体制」、及び「市の他の外郭団体に対する監督体制に関する現状の調査」を行うため、およそ1カ月に1回のペースで、現在も引き続き調査を継続しています。

本委員会では、これまでに帳簿や関係資料の提出を求めたほか、参考人・証人を招致して意見聴取を行っております。また、第6回からは専門的知識を要した弁護士にも同席を求めており、今後も実態の解明、並びに再発防止策の検討に向けて、引き続き取り組んでまいります。



## ◇第4回以降の開催日時

【第4回】	7月 28日（火）	午後1時半～
【第5回】	9月 4日（金）	午後1時半～
【第6回】	9月 29日（火）	午後1時半～
【第7回】	10月 28日（水）	午後1時半～

## 百条委員会を傍聴するには…？

- ・開催日程、開催場所等の詳細は、市議会ホームページでお知らせします。
- ・傍聴定員 20名
- ・傍聴希望の方は、開会時刻の30分前までにお越し下さい。傍聴希望者が定員をこえていた場合は、抽選で傍聴者を決定します。定員をこえていない場合は、先着順となります。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、発熱症状のある方、体調が悪い方、マスクを着用していない方は傍聴ができませんので、ご注意ください。

\*玉野市総合体育館及び玉野市民総合運動公園は、現在新しい指定管理者（玉野スポーツネットワークJV）により運営されています。

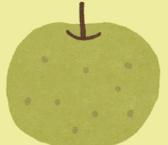
市民の皆様には、日頃より玉野市議会の活動にご理解を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年五月に議会運営委員長に就任させていただきました。議会運営委員会は、議会を円滑に運営するために設置されています。

昨年は、平成25年に施行された玉野市議会基本条例について、その目的が達成されているかどうかといった検証を行ったところであります。今後も、議会の活性化、及び市民参加を基本とした開かれた議会運営の実現を図るため、本条例の実効性向上に向けて、内容の検証と見直しに努めてまいります。

玉野市議会では、本会議での議員と市当局との丁々発止のやり取りをケーブルテレビやYouTubeで配信するとともに、議場で傍聴を呼びかけておりますので、ぜひ皆様の傍聴をお願いいたします。

また、市民への議会報告として、昨年11月26日に生涯学



## 円滑かつ効率的な議会運営を目指して

玉野市議会 議会運営委員長 藤原 仁子

習センターと荘内市民センターで、11月28日に中央公民館と東児市民センターにて議会報告会を開催し、市民の方々と活発な意見交換をさせていただきました。今年は、メディアで有名な山村武彦氏をお招きし、防災講演会と議会報告会を兼ねた市民フォーラムの開催を企画検討してまいりましたが、思いがけないコロナ禍で、三密を避けることから中止にせざるを得なかったことは残念の極みであり、コロナ禍が収まった暁には是非開催したく思っております。

現在、本市では市民病院と三井病院の経営統合、公共施設再編整備など懸案事項が山積している中、市民の信託に応え、民主的な市政の発展に寄与できるように、議会運営委員会といたしましては、円滑かつ効率的な議会運営の方法等について議論、協議を重ねてまいります。

今後とも市民の皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。



\*次号では、有元議会改革特別委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。